

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和59年6月1日

(第92期) 至昭和60年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年8月31日 提出

会 社 名	日本エタニットパイプ株式会社
英 訳 名	Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 相 良 敏 明



本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前六丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 鈴木 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋三丁目68番地 日精ビル内
" 名古屋営業所	名古屋市中村区則武町一丁目9番9号側島第2則武ビル内
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
名 古 屋 "	名古屋市中区栄三丁目3番17号
大 阪 "	大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1 会社の設立年月日	(1)
2 資本金の推移	(1)
3 株式の総数	(1)
4 株式の状況	(1)
5 1株当たり配当等の推移	(2)
6 株価及び株式売買高の推移	(2)
7 役員の状況	(3)
8 従業員の状況	(6)
第2 事 業 の 概 況	(7)
1 会社の目的及び事業の内容	(7)
2 経営上の重要な契約	(8)
第3 営 業 の 状 況	(9)
1 概 況	(9)
2 生産能力	(9)
3 生産実績	(10)
4 受注状況と生産計画	(11)
5 外注品の仕入実績及び仕入計画	(11)
6 販売実績	(12)
第4 設 備 の 状 況	(13)
1 設 備	(13)
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(14)
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	(14)
第5 経 理 の 状 況	(15)
監 査 報 告 書	(16)
1 財 務 諸 表	(17)
(1) 貸借対照表	(17)
(2) 損益計算書	(20)
(3) 損失金処理計算書	(23)
重要な会計方針	(23)
表示方法の変更	(24)
注記事項	(25)
重要な後発事象	(26)
(4) 附属明細表	(27)
2 主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3 資金繰状況	(39)
4 そ の 他	(41)
第6 親会社及び子会社に関する事項	(42)
1 親会社に関する事項	(42)
2 子会社に関する事項	(42)
3 連結財務諸表に関する事項	(42)
第7 株 式 事 務 の 概 要	(43)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 6 年 3 月 14 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年 3 月 30 日	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業㈱ 合併比率・ 1 : 10

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	21,720,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額 50 円)	普通株式	21,720,000 株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	0 人	11	45	26	6 (2)	2,422	2,510	
所有株式数	0 単位	707	1,329	13,526	283 (3)	5,311	21,156	564,000 株
割合	0 %	3.34	6.28	63.93	1.34 (0.01)	25.11	100.0	

註 「単位未満株式の状況」の欄には自己株式 397 株を含みます。

(2) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	人 2	1	6	8	78	166	2,249	2,510	
割合	% 0.08	0.04	0.24	0.32	3.11	6.61	89.60	100.0	
所有株式数	単位 13,348	635	985	549	1,285	1,000	3,354	21,156	564,000 株
割合	% 63.09	3.00	4.66	2.60	6.07	4.73	15.85	100.0	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日 本 セ メ ン ト 株 式 会 社	千代田区大手町 1 - 6 - 1	7, 662 千株	35. 27 %
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	中央区日本橋茅場町 2 - 1 - 1	5, 686	26. 17
ユニバーサル証券株式会社	中央区日本橋室町 4 - 1 - 12	635	2. 92
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	中央区八重洲 1 - 2 - 1	208	0. 95
バンク・ジェネラル・デュ・ルクセンブルグ	千代田区丸の内 2 - 7 - 1	201	0. 92
株 式 会 社 富 士 銀 行	千代田区大手町 1 - 5 - 5	200	0. 92
三 洋 証 券 株 式 会 社	中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	176	0. 81
大 室 輝 雄	██████████	100	0. 46
原 明 太 郎	██████████	100	0. 46
豊 証 券 株 式 会 社	名古屋市中区栄 3 - 7 - 1	83	0. 38
計		15, 051	69. 29

5. 1 株当たり配当等の推移

回 次	第 90 期	第 91 期	第 92 期
決 算 年 月	58 年 5 月	59 年 5 月	60 年 5 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	— (—) 円	— (—)	— (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 19. 42 円	△ 15. 22	△ 27. 62
1 株 当 り 純 資 産 額	56. 80 円	41. 57	13. 95
配 当 性 向	0 %	0	0

注 △印は損失を示す。

6. 株価及び株式売買高の推移

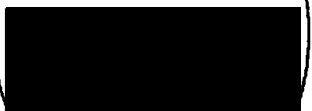
最近 3 年間の事業年度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 90 期		第 91 期		第 92 期	
	決 算 年 月	58 年 5 月		59 年 5 月		60 年 5 月	
	最 高	146 円		247		450	
	最 低	75 円		105		140	
当該事業年度中最近 6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	59年12月	60年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	196 円	376	360	450	423	379
	最 低	170 円	175	300	270	347	312
	売 買 高	877 千株	22, 576	5, 219	13, 339	4, 313	1, 620

注 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	相 良 敏 明 (大正13年2月28日生 )	昭和21年9月 東京帝国大学第一工学部卒業 " 21年10月 日本セメント株式会社入社 " 48年7月 同社糸崎工場長 " 50年6月 同社上磯工場長 " 52年6月 同社電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 53年7月 同社取締役電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 54年6月 同社取締役 当社顧問 " 54年8月 当社常務取締役 " 55年7月 日本セメント株式会社取締役退任 " 55年8月 当社専務取締役 " 58年8月 取締役社長	10
専務取締役	内 山 茂 (昭和4年6月30日生 )	昭和27年3月 立教大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年1月 同社埼玉工場次長兼総務課長兼労務課長 " 53年6月 同社仙台支店長 " 55年7月 同社総務部長 " 57年5月 同社退社 当社顧問 社長室長 " 57年8月 常務取締役 " 58年4月 常務取締役管理本部長 " 58年8月 専務取締役	2
常務取締役	谷 口 孟 (昭和5年7月19日生 )	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 " 28年4月 日本セメント株式会社入社 " 55年7月 同社企画管理室長 " 57年7月 同社取締役企画管理部長兼情報システム部長 " 58年7月 同社取締役情報システム部長 " 58年8月 当社常務取締役 " 59年7月 日本セメント株式会社監査役	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (総務部長)	島 田 忠 吉 (昭和5年4月18日生 [REDACTED])	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 28年3月 当社入社 " 46年8月 総務部長代理 " 53年9月 企画室次長 " 54年7月 総務部長兼企画室長 " 56年8月 取締役総務部長兼企画室長 " 57年8月 取締役総務部長兼企画室長兼 経理部長 " 58年4月 取締役総務部長	3
取締役 (鳥栖工場長 兼九州地区マ ンホール事業 部長 兼製造部長)	勝 俣 敏 孝 (昭和6年1月15日生 [REDACTED])	昭和28年3月 明治大学商学部卒業 " 28年3月 当社入社 " 46年8月 総務部長代理兼人事課長 " 53年7月 鳥栖工場長 " 58年11月 鳥栖工場長兼九州地区マンホ ール事業部長兼製造部長 " 60年8月 取締役鳥栖工場長兼九州地区マ ンホール事業部長兼製造部長	0
取締役 (ホーバスパイプ 営業部長)	高 野 輝 泰 (昭和6年7月20日生 [REDACTED])	昭和29年3月 法政大学経済学部卒業 " 29年4月 当社入社 " 49年9月 ヒューム管販売部販売課長 " 56年1月 ホーバスパイプ営業部長 " 60年8月 取締役ホーバスパイプ営業部長	1
取締役 (埼玉ヒューム 管工場長)	有 吉 睦 生 (昭和7年3月10日生 [REDACTED])	昭和30年3月 九州工業大学工業化学科卒業 " 32年6月 当社入社 " 52年1月 エタニットパイル株式会社工場 長 " 58年2月 当社鷺宮工場長 " 59年12月 埼玉ヒューム管工場長 " 60年8月 取締役埼玉ヒューム管工場長	0
取締役	塩 野 成 美 (昭和7年8月26日生 [REDACTED])	昭和31年3月 東京大学経済学部卒業 " 31年4月 日本セメント株式会社入社 " 54年3月 同社人事部次長兼人事課長 " 56年8月 同社大阪工場長 " 57年7月 同社香春製鋼所長 " 60年7月 同社社長室長付 " 60年8月 当社取締役	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常 勤 監 査 役	諸 岡 辰 幸 (昭和3年12月3日生) 	昭和27年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年3月 当社入社 " 46年8月 経理部長代理兼会計課長 " 47年11月 大阪営業所長 " 52年3月 北陸営業所長 " 53年4月 経理部長 " 57年8月 常勤監査役	1
監 査 役	桑 満 隆 道 (昭和4年3月30日生) 	昭和27年3月 京都大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年3月 同社経理部次長兼財務課長 " 52年5月 同社高松支店長 " 55年7月 同社経理部長 " 57年7月 同社取締役経理部長 " 57年8月 当社監査役 " 58年7月 日本セメント株式会社取締役 社長室監査部長兼経理部長 " 60年7月 同社常務取締役経理部長事務取扱	1
監 査 役	中 村 芳 男 (大正13年5月18日生) 	昭和22年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年12月 当社入社 " 43年6月 九州営業所長 " 47年11月 経理部次長 " 49年7月 取締役経理部長 " 53年4月 取締役総務部長 " 54年7月 常務取締役 " 58年4月 常務取締役営業本部長 " 58年8月 顧問 " 59年8月 監査役	2
計	11 名		22千株

昭和60年8月30日開催の定時株主総会において取締役清水信男、色川勝也の両名は任期満了により退任し、取締役相良敏明、内山茂、谷口孟、島田忠吉の4名は再選され重任し、勝俣敏孝、高野輝泰、有吉睦生、塩野成美の4名が新たに取締役に選任され就任いたしました。

8. 従業員 の 状 況

(a) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 又 は 平 均
人 員	173 人	8	181
平 均 年 令	47.8 才	38.6	47.2
平 均 勤 続 年 数	23.3 年	13.8	22.8
平 均 給 与 月 額	261,723 円	163,636	257,388

- 注 1. 平均給与月額は昭和60年5月分の諸手当、時間外給与を含む税込額であり、賞与は含みません。
2. 使用人兼務役員3名は含みません。
3. 嘱託及び臨時従業員70名は含みません。

(b) 労 働 組 合

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 石綿セメント管、コンクリート管、強化プラスチック複合管等各種導管及びその附属品の製造ならびに販売
- (ロ) 各種セメント製品の製造ならびに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

(2) 事 業 の 内 容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造販売

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。その主なる用途は上水道用、農業用水用、工業用水用であります。

附属品類の製造販売

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）で、エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) コンクリート製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

その他のコンクリート製品

エタニットパイプの加工品、組立式マンホール、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) ホーバスパイプ及び附属品類の製造販売

ホーバスパイプの製造販売

ガラス繊維で強化されたプラスチックを遠心成形する複合管で、軽量、耐食性、強度などの特徴を有し農業用水、工業用水、下水道用等に用いられます。

附属品類の製造販売

継手 二重水密リップを持ったゴムリングとガラス繊維で補強された樹脂によって作られた継手であります。

（ホーバスカップリングと呼称）

(ニ) 水道関連資材等外注品の販売

鋳鉄製異形管、除じん器等を外注して販売しております。

(ホ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品ならびにコンクリート製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－57）第 3457 号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この付帯工事の請負が行なわれます。

なお、第92期（昭和59年6月から昭和60年5月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	23.0 %	
コ ン ク リ ー ト 製 品	31.2	
ホ ー バ ス パ イ プ	15.9	
外 注 品	24.9	
工 事	5.0	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相 手 国		契約年月日	契約の目的	契約期間	摘 要
国 籍	名 称				
スイス	ホ ー バ ス エンジニアリング社	54. 12. 19	ガラス繊維補強プラスチックパイプの製造販売権の取得	10年	イニシャルペイメントの取り決めがあり、この他販売価額に対し一定料率のロイヤリティーを支払います。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は対米輸出の好調と民間設備投資の上昇に支えられ、景気は安定成長を辿りました。

しかしながら当パイプ関連業界は、引続く公共投資の抑制により需要の減退傾向が続き、低迷した状況の裡に終始いたしました。

この間当社といたしましては、売上高の回復に主眼をおき営業活動を推進してまいりました。

まず、石綿管部門におきましては、電らん管は前期の実績を上廻りましたが、農業用水、上水道の各分野では他種管との競合が一層激しくなり、販売高は前期に比べ16%減少いたしました。

コンクリート製品部門におきましては、関東におけるヒューム管の総需要は前期比略横這いでありましたが、当社は特殊管の販売に鋭意努力し、一方止水性、施工性で好評を得ましたマンホールの売上が伸長しました結果、コンクリート製品全体では前期に比べ8%の増収となりました。

次にホーバスパイプ部門におきましては、昨秋のJIS規格認定を機に積極的な販売活動を展開いたしましたが、輸出の不振に加え、下水道向けの公的規格認定が遅れているために、販売高は略前期並に留まりました。

工事関係では北陸地方の豪雪が災いして完成高は半減し、外注品関係も同様にして前期比9%の減収となりました。

このように懸命の努力を重ねたにも拘らず厳しい環境に抗し切れず、当期の売上高は前期比9%の減収となりました。

一方生産面においては、石綿管は前期比23%の減量となりましたが、コンクリート製品については4%、ホーバスパイプについては5%、それぞれ増量となりました。

2. 生 産 能 力

昭和60年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次のとおりであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和59年5月末		昭和60年5月末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
エタニット パイプ	鷺宮工場	38,000 t	9,000 t	38,000 t	9,000 t	
	鳥栖工場	31,400	6,500	31,400	6,500	
	計	69,400	15,500	69,400	15,500	
コンクリート製品		125,900	85,400	125,900	85,400	
ホーバスパイプ		8,200	6,200	10,000	6,800	

④ 1. 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

最大1時間当り生産高 × 1ヶ月最大運転可能時間 × 12ヶ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高 × 1ヶ月運転可能時間 × 12ヶ月

但し1ヶ月運転可能日数22日

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
第 91 期 (58.6 ~ 59.5)	エタニットパイプ	8,380 t	698 t	54.0%	1,000,084 千円	83,340 千円
	コンクリート製品	40,008	3,334	46.8	1,100,681	91,723
	ホーバスパイプ	3,143	262	50.6	802,211	66,851
	計				2,902,976	241,914
第 92 期 (59.6 ~ 60.5)	エタニットパイプ	6,404 t	533 t	41.4%	768,962 千円	64,080 千円
	コンクリート製品	41,563	3,463	48.6	1,181,128	98,427
	ホーバスパイプ	3,311	275	48.6	808,985	67,415
	計				2,759,075	229,922

注 1. 生産金額の算定基礎 各期平均販売価格 × 生産高

2. 操業率は稼働能力に対する比率であります。

(b) 原料事情

(イ) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(単位：t)

期 別	品 名	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
第 91 期 (58.6 ~ 59.5)	ア ス ベ ス ト	339	1,060	1,236	163
	セ メ ン ト	182	12,144	12,097	229
	樹 脂	28	1,090	1,094	24
第 92 期 (59.6 ~ 60.5)	ア ス ベ ス ト	163	860	954	69
	セ メ ン ト	229	11,234	11,307	156
	樹 脂	24	1,153	1,139	38

(ロ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位：円/t)

資 材 名	第 91 期 (58.6 ~ 59.5)				第 92 期 (59.6 ~ 60.5)			
	8 月	11 月	59年 2 月	5 月	8 月	11 月	60年 2 月	5 月
ア ス ベ ス ト	183,969	179,572	175,045	174,448	175,456	160,402	—	201,127
セ メ ン ト	12,900	13,500	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	13,700
樹 脂	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000

注 1. アスベストは平均購入価格（入庫諸掛含む）であります。

2. セメント、樹脂は市場価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は受注見込により大部分の生産を行っておりますが、最近の受注状況は次のとおりであります。

摘 要		第 91 期 (58.6 ~ 59.5)			第 92 期 (59.6 ~ 60.5)		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニットパイプ	数 量	9,197 t	766	634	7,456	621	265
	金 額	1,102,289千円	91,857	80,251	901,243	75,103	31,928
コンクリート製品	数 量	39,671 t	3,047	5,190	47,305	3,942	6,732
	金 額	1,080,862千円	90,072	148,820	1,348,373	112,364	207,482
ホーバスパイプ	数 量	2,512 t	254	110	2,930	244	352
	金 額	629,897千円	52,492	26,685	716,099	59,674	84,612
外 注 品		1,112,872千円	92,739	21,016	1,036,035	86,336	27,326
工 事		269,532千円	22,461	64,360	199,805	16,650	58,548
計		4,195,452千円	349,621	341,132	4,201,557	350,129	409,897

(b) 生産計画

(単位：t)

摘 要	昭和60年6～8	昭和60年9～11	計
エタニットパイプ	1,505	2,486	3,991
コンクリート製品	11,730	13,935	25,665
ホーバスパイプ	1,177	1,687	2,864

5. 外注品の仕入実績及び仕入計画

(a) 最近における仕入実績

(単位：千円)

摘 要	第 91 期 (58.6 ~ 59.5)		第 92 期 (59.6 ~ 60.5)	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
水道関連資材	946,771	78,898	890,116	74,176

(b) 仕入計画

(単位：千円)

摘 要	昭和60年6～8	昭和60年9～11	計
水道関連資材	228,416	363,711	592,127

6. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売しております。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
第 91 期 (58.6 ~ 59.5)	エタニットパイプ	9,488 t	790 t	1,138,367 千円	94,863 千円
	コンクリート製品	43,609	3,634	1,191,420	99,285
	ホーバスパイプ	2,675	222	683,627	56,968
	外 注 品			1,131,308	94,275
	工 事			385,669	32,139
	計			4,530,393	377,532
第 92 期 (59.6 ~ 60.5)	エタニットパイプ	7,825 t	652 t	949,565 千円	79,130 千円
	コンクリート製品	45,762	3,813	1,289,711	107,475
	ホーバスパイプ	2,687	223	658,172	54,847
	外 注 品			1,029,724	85,810
	工 事			205,617	17,134
	計			4,132,791	344,399

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円/t)

品 種	第 91 期 (58.6 ~ 59.5)				第 92 期 (59.6 ~ 60.5)			
	8 月	11 月	59年 2 月	5 月	8 月	11 月	60年 2 月	5 月
エタニットパイプ	134,503	112,847	113,667	123,288	118,102	119,152	120,167	136,645
コンクリート製品	26,394	27,220	27,823	28,264	27,959	27,684	28,660	27,729
ホーバスパイプ	272,745	293,838	243,334	252,698	265,086	245,308	239,311	329,093

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位：千円)

事業所名		土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	従業 員数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	鷺 宮 工 場	74,456 ^{m²}	13,158	13,557 ^{m²}	62,730	21,550	307,309	4,803	17,382	426,935	人 40
	鳥 栖 工 場	51,981	29,760	11,428	35,174	12,680	70,276	2,984	22,023	172,899	40
	埼玉ヒューム 管 工 場	84,833	76,960	10,402	68,375	22,454	74,639	3,255	62,786	308,471	50
	計	211,271	119,879	35,388	166,280	56,685	452,225	11,043	102,191	908,306	130
本 社 ・ 営 業 所	本 東 京 営 業 所	18,495	60,116	(726) 1,165	66,771	5,182	2,457	2,201	15,531	152,261	28
	東 北 営 業 所	—	—	(40)	—	—	—	144	—	144	3
	大 阪 営 業 所	—	—	(181)	—	—	—	608	27	635	6
	九 州 営 業 所	(2,214)	—	902	8,712	189	—	767	6	9,676	5
	北 海 道 営 業 所	—	—	(69)	—	—	—	—	2	2	2
	名 古 屋 営 業 所	—	—	(33)	—	—	—	374	—	374	2
	北 陸 営 業 所	(2,524) 856	8,514	(640) 181	437	—	—	3,655	277	12,884	5
	計	(4,738) 19,352	68,631	(1,689) 2,250	75,921	5,372	2,457	7,751	15,845	175,979	51
合 計		(4,738) 230,623	188,510	(1,689) 37,638	242,201	62,058	454,683	18,795	118,037	1,084,286	181

- 註 1. 投下資本額は、昭和60年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 土地及び建物の（ ）内数字は賃借分であり、下段数字に含まれておりません。
3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれております。

(金額単位：千円)

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	計
12,846 m^2	333 m^2	4,658	309	362	22,862
13,511	4,020				

(b) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記のとおりであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員 数	設 備 能 力
鷺 宮 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オ ー ト ク レ ー ブ	1 台 1 式 1 式	月産能力 t/月 約 3,166
	ホーバスパイプ	製管設備 原料装置	成 形 機 樹脂タンク、原料供給装置他	7 台 2 式	約 833
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オ ー ト ク レ ー ブ	2 台 1 式 1 式	約 2,616
埼玉ヒューム管 工 場	コンクリート製品	製管設備 原料装置 鉄 筋 機 養生装置	製 管 機 バ ッ チ ャ ー プ ラ ン ト ボ イ ラ ー	8 台 1 台 8 台 2 台	約 10,491

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特に記載すべき事項はありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第92期（自昭和59年6月1日 至昭和60年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

3. 従来当社の会計監査を担当していました新和監査法人は、昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と新設合併し、監査法人朝日新和会計社となりました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

代表取締役社長 相 良 敏 明 殿

昭和60年8月30日

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

山本秀夫



関与社員 公認会計士

石井賢郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本エタニットパイプ株式会社の昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和60年5月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 91 期 (59. 5. 31)			第 92 期 (60. 5. 31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 1		1,724,562			2,088,266	
2. 受 取 手 形 ※ 2		315,360			131,751	
3. 関係会社受取手形 ※ 2		1,657			1,426	
4. 売 掛 金		375,660			263,179	
5. 自 己 株 式		124			143	
6. 製 品		1,093,528			1,086,499	
7. 半 製 品		40,516			31,201	
8. 原 材 料		69,351			52,591	
9. 半 成 工 事		28,578			22,320	
10. 貯 蔵 品		29,024			34,528	
11. 前 払 費 用		64,967			75,401	
12. 未 収 入 金		99,109			61,383	
13. 関係会社未収入金		86,561			215,025	
14. その他の流動資産		35			—	
流動資産小計		3,929,038			4,063,719	
貸倒引当金		103,373			16,006	
流動資産合計		3,825,665	53.3		4,047,713	55.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 3						
1. 建 物	572,797			544,535		
減価償却累計額	326,686	246,111		302,333	242,201	
2. 構 築 物	183,633			196,849		
減価償却累計額	134,192	49,441		134,790	62,058	
3. 機 械 装 置	1,067,514			1,350,313		
減価償却累計額	816,753	250,761		895,629	454,683	
4. 車 両 運 搬 具	102,216			106,133		
減価償却累計額	83,017	19,199		87,338	18,795	
5. 工 具 器 具 備 品	587,539			652,658		
減価償却累計額	468,072	119,466		534,620	118,037	
6. 土 地		235,475			188,510	
7. 建設仮勘定		42,388			11,564	
有形固定資産合計		962,843			1,095,851	

(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産		4,386			4,300
無形固定資産合計		4,386			4,300
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		148,025			140,210
2. 関係会社株式		1,197,165			845,990
3. 出資金		465			—
4. 関係会社出資金		3,000			3,000
5. 従業員長期貸付金		26,451			20,907
6. 関係会社長期貸付金		972,638			1,219,226
7. 長期前払費用		40,567			30,045
8. 関係会社長期未収入金		—			144,705
9. その他の投資		74,280			48,594
投資その他の資産小計		2,462,593			2,452,679
貸倒引当金		77,244			322,843
投資その他の資産合計		2,385,349			2,129,836
固定資産合計		3,352,578	46.7		3,229,988
					44.4
資産合計		7,178,243	100.0		7,277,701
					100.0

期 別 科 目	第 91 期 (59. 5. 31)			第 92 期 (60. 5. 31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		866,803			772,451	
2. 関係会社支払手形		15,818			5,528	
3. 買 掛 金		184,309			137,860	
4. 関係会社買掛金		3,571			1,022	
5. 短期借入金		1,610,000			1,890,000	
6. 一年以内返済長期借入金		1,515,470			1,597,070	
7. 未 払 金		20,030			37,552	
8. 未払法人税等		12,720			12,720	
9. 未 払 費 用		90,843			64,175	
10. 前 受 金		29,589			24,876	
11. 預 り 金		51,789			40,010	
12. 賞 与 引 当 金		49,618			53,941	
13. 工事補償引当金		385			205	
14. 債務保証損失引当金		—			156,000	
15. 従業員預り金		25,653			23,501	
流動負債合計		4,476,602	62.4		4,816,917	66.2

Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		1, 343, 850		1, 706, 780	
2. 退 職 給 与 引 当 金		254, 046		253, 717	
3. 長 期 未 払 金		3, 996		—	
4. 長 期 預 り 金		196, 720		197, 309	
固 定 負 債 合 計		1, 798, 613	25. 0	2, 157, 806	29. 6
負 債 合 計		6, 275, 216	87. 4	6, 974, 723	95. 8
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※ 4		1, 086, 000	15. 1	1, 086, 000	14. 9
Ⅱ 資 本 準 備 金		105, 647	1. 5	105, 647	1. 5
Ⅲ 利 益 準 備 金		271, 500	3. 8	271, 500	3. 7
Ⅳ 欠 損 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 準 備 金	110, 000			110, 000	
(2) 退 職 給 与 積 立 金	19, 000			19, 000	
(3) 特 別 償 却 準 備 金	35, 150			35, 150	
(4) 別 途 積 立 金	451, 000	615, 150		451, 000	615, 150
2. 当 期 未 処 理 損 失 金		1, 175, 271			1, 775, 320
欠 損 金 合 計		560, 120	7. 8		1, 160, 169
資 本 合 計		903, 027	12. 6		302, 977
負 債 、 資 本 合 計		7, 178, 243	100. 0		7, 277, 701
					100. 0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)			第 92 期 (59. 6. 1 ~ 60. 5. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	3,013,415			2,897,449		
2. 外 注 品 売 上 高	1,131,308			1,029,724		
3. 完 成 工 事 高	385,669	4,530,393	100.0	205,617	4,132,791	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
期首製品たな卸高	980,688			965,592		
当期製品製造原価	2,343,032			2,341,761		
当期製品仕入高	120,871			146,959		
出 荷 費 ※1	109,786			104,071		
合 計	3,554,379			3,558,385		
他勘定振替高 ※2	15,375			15,298		
期末製品たな卸高	965,592			967,781		
製 品 売 上 原 価	2,573,410			2,575,305		
2. 外 注 品 売 上 原 価						
期首外注品たな卸高	172,148			127,935		
当期外注品仕入高	946,771			890,116		
他勘定受入高	10,206			9,508		
合 計	1,129,126			1,027,560		
期末外注品たな卸高	127,935			118,718		
外 注 品 売 上 原 価	1,001,191			908,842		
3. 完 成 工 事 原 価	369,373	3,943,975	87.1	196,743	3,680,892	89.1
売 上 総 利 益		586,417	12.9		451,899	10.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	25,075			23,961		
2. 運 搬 費	322,201			311,531		
3. 貸倒引当金繰入額	—			1,001		
4. 役 員 報 酬	44,580			40,560		
5. 給 料	243,715			241,124		
6. 賞 与 手 当	21,695			20,887		
7. 賞与引当金繰入額	17,869			19,195		
8. 福 利 厚 生 費	51,425			55,601		
9. 従業員退職給与	22,737			50,237		
10. 退職給与引当金繰入額	13,730			13,418		

11. 不動産賃借料	36,363			38,969		
12. 租税公課	16,922			10,450		
13. 旅費交通費	84,128			76,316		
14. 交際費及び宣伝費	79,079			71,871		
15. 事務用品費	26,675			21,815		
16. 通信費	31,100			27,573		
17. 減価償却費	19,654			17,896		
18. 試験研究費	20,700			2,730		
19. 雑費	146,165	1,223,821	27.0	159,566	1,204,709	29.1
営業損失		637,403	14.1		752,809	18.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	68,686			72,336		
2. 関係会社受取利息	98,875			72,573		
3. 受取配当金	5,749			5,858		
4. 関係会社受取配当金	600			500		
5. その他	27,484	201,395	4.5	20,460	171,729	4.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	441,079			448,635		
2. 貸倒引当金繰入額	84,617			188,969		
3. 債務保証損失引当金繰入額	—			156,000		
4. その他	21,226	546,923	12.1	24,764	818,369	19.8
経常損失		982,931	21.7		1,399,449	33.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※3	847,656			1,085,075		
2. 投資有価証券売却益	—			114,505		
3. その他の特別利益	36,600	884,256	19.5	—	1,199,580	29.0
VII 特別損失						
1. 子会社株式評価損	157,000			351,160		
2. 役員退職慰労金	42,400			300		
3. その他の特別損失	20,000	219,400	4.8	36,000	387,460	9.3
税引前当期純損失		318,074	7.0		587,329	14.2
法人税及び住民税額		12,720	0.3		12,720	0.3
当期純損失		330,794	7.3		600,049	14.5
前期繰越損失金		844,476			1,175,271	
当期未処理損失金		1,175,271			1,775,320	

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)		第 92 期 (59. 6. 1 ~ 60. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1, 254, 579	53. 0 %	1, 177, 024	50. 0 %
II 労 務 費	714, 708	30. 2	704, 026	29. 9
III 経 費※1	396, 809	16. 8	474, 594	20. 1
当 期 総 製 造 費 用	2, 366, 098	100. 0	2, 355, 645	100. 0
期 首 半 製 品 た な 卸 高	40, 647		40, 516	
期 末 半 製 品 た な 卸 高	40, 516		31, 201	
他 勘 定 振 替 高	23, 196		23, 197	
当 期 製 品 製 造 原 価	2, 343, 032		2, 341, 761	

注 1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注 2. ※1 経費の主なものは次のとおりであります。

	第 91 期	第 92 期
減 価 償 却 費	113, 670 千円	156, 152 千円
外 注 加 工 費	17, 398	19, 176

完成工事原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)		第 92 期 (59. 6. 1 ~ 60. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	58, 977	16. 0 %	15, 642	8. 0 %
II 労 務 費	16, 523	4. 5	10, 890	5. 5
III 外 注 下 請 費	281, 703	76. 2	163, 006	82. 9
IV 経 費	12, 168	3. 3	7, 204	3. 6
当 期 工 事 売 上 原 価	369, 373	100. 0	196, 743	100. 0

注 原価計算方法

個別原価計算によっています。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 91 期 (株主総会承認年月日) 昭和 59 年 8 月 30 日	第 92 期 (株主総会承認年月日) 昭和 60 年 8 月 30 日
I 当 期 未 処 理 損 失 金	1, 175, 271	1, 775, 320
II 損 失 金 処 理 額	0	0
III 次 期 繰 越 損 失 金	1, 175, 271	1, 775, 320

重要な会計方針

	第 91 期	第 92 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品外注品 移動平均法に基づく原価法 (2) 原材料 " " (3) 半製品 " " (4) 貯蔵品 " " (5) 半成工事 個別法に基づく原価法	(1) 製品外注品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 半製品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左 (5) 半成工事 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税の規定と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、その他の債権については税法規定に準じて引当計上しております。 (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として、引当計上しております。 (3) 工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定める限度相当額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 …… 同 左 (2) 賞与引当金 …… 同 左 (3) 工事補償引当金 …… 同 左 (4) 債務保証損失引当金 …… 子会社の債務保証の損失発生に備えるため、損失見込額を引当計上しております。

	(4) 退職給与引当金 …… 従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金契約に基づく給付額を控除）計上方式に基づく現価方式によって引当計上しております。	(5) 退職給与引当金 …… 同 左
6. 完成工事高の計上基準	工事完成基準（但し、相当額を超える長期工事の場合は工事進行基準）によっています。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 (1) 第77期より退職金制度のうち1部（現在は50%スライド方式）について適格退職年金制度を採用しています。 (2) 最近時の過去勤務費用の現在額（昭和59年1月31日現在） 581,940千円 但し年金信託契約は日本エタニットパイプ㈱、エタニット建設㈱、エタニットパイル㈱の3社一括契約のため当該3社分の金額であります。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 15年 (4) 移行時（第77期）における退職給与引当金超過額は法人税法の規定に従って取崩すこととしました。	適格退職年金制度 (1) 同 左 (2) 同 左（昭和60年1月31日現在） 558,003千円 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左

表示方法の変更

第 91 期	第 92 期
1. 前期の貸借対照表の「法人税等引当金」及び損益計算書の「法人税等引当額」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から各々「未払法人税等」、「法人税及び住民税額」として表示しています。 2. 「関係会社未収入金」は金額的重要性が生じたので財務諸表等規則取扱要領により、当期から区分掲記しています。 3. 「設備に対する支払手形」は金額的重要性がなくなりましたので財務諸表等規則取扱要領により、当期から「支払手形」に含めて表示しています。	

注 記 事 項

1) 貸 借 対 照 表 関 係

(単位：千円)

内 容			第 91 期 (59. 5. 31)	第 92 期 (60. 5. 31)
注 1	※ 1.	このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。		
		定期預金		
		従業員預金に対する担保として差入れているもの。	30, 000	30, 000
	※ 2.	(イ) 裏書手形はありません。		
		(ロ) このほか受取手形割引高	1, 101, 781	954, 225
		関係会社受取手形割引高	4, 745	10, 741
	※ 3.	(イ) このうち鷺宮、鳥栖、埼玉ヒューム管の3工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供しております。		
		建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	556, 088	776, 468
		同上担保を差入れている短期借入金等		
		短期借入金	250, 000	310, 000
		長期借入金（1年以内返済額を含む。）	1, 431, 120	2, 158, 060
		長期借入金（1年以内返済額を含む。）に対する銀行保証	210, 000	138, 000
		従業員預り金に対する銀行保証	60, 000	—
		(ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供しております。		
		担保に供している資産の合計額	104, 329	73, 129
		同上担保を差入れている短期借入金等		
		短期借入金	50, 000	—
		長期借入金（1年以内返済額を含む。）	8, 200	7, 790
		同上担保を差入れている長期未払金（1年以内返済額を含む。）	7, 194	3, 996
注 2	※ 4.	授 権 株 数	80, 000 千株	80, 000 千株
		発行済株式総数	21, 720 千株	21, 720 千株
		債 務 の 保 証		
		当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し次のとおり保証をしております。		
		エタニット建設㈱	883, 500	347, 912
		そ の 他	25, 000	25, 000
		計	908, 500	372, 912

2) 損益計算書関係

(単位:千円)

内 容		第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)	第 92 期 (59. 6. 1 ~ 60. 5. 31)
注 1	※ 1. 出荷費の内訳は次のとおりであります。		
	荷 造 費		
	荷 造 材 料 費	23, 211	18, 286
	労 務 費	48, 965	46, 403
	経 費	37, 609	39, 381
	計	109, 786	104, 071
	※ 2. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。		
	販売用見本品振替高	7, 857	11, 143
	外注品への振替高	5, 113	2, 653
	※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
	大宮工場収用に伴う土地等の売却益	46, 851	—
	社宅等の土地建物売却益	800, 804	436, 030
	鷺宮工場の土地売却益	—	649, 044

3) 1 株 当 り 情 報

内 容	第 91 期	第 92 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	41. 57 円	13. 95 円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 金 額	15. 22	27. 62

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株 式 会 社 富 士 銀 行	50円	168,750株	37,687千円	37,687千円	
		安田信託銀行株式会社	50	380,902	18,817	18,817	
		株 式 会 社 埼 玉 銀 行	50	71,500	12,125	12,125	
		株式会社日本長期信用銀行	500	3,165	5,361	5,361	
		東京コンクリート工業株式会社	500	11,400	27,360	27,360	
		東 北 企 業 株 式 会 社	1,000	2,600	2,340	2,340	
		そ の 他 10 銘 柄		52,409	11,779	11,779	
		計		690,726	115,470	115,470	
	公 及 社 債・地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		利 付 長 期 信 用 債 券	14,500千円		14,500千円	14,500千円	
		電 信 電 話 債 券	239		239	239	
		計	14,739		14,739	14,739	
	そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		山一証券投資信託受益証券	10,000千円		10,000千円		
		計	10,000		10,000		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	572,797	42,846	71,108	544,535	302,333	242,201	
構築物	183,633	17,852	4,636	196,849	134,790	62,058	
機械装置	1,067,514	※ ¹ 283,955	1,156	1,350,313	895,629	454,683	
車輛運搬具	102,216	6,744	2,827	106,133	87,338	18,795	
工具器具備品	587,539	66,611	1,492	652,658	534,620	118,037	
土地	235,475	—	46,964	188,510	—	188,510	
計	2,749,177	418,009	128,185	3,039,000	1,954,714	1,084,286	
建設仮勘定	42,388	※ ² 329,327	360,151	11,564	—	11,564	
合計	2,791,565	747,336	488,336	3,050,565	1,954,714	1,095,851	

注 1. 当期増加額のうち主なもの ※ 1. ホーバスパイプ製造設備増設（鷺宮）

262,823

※ 2. ホーバスパイプ製造設備増設（鷺宮）

278,955

エバホール製造設備増設工事（鳥栖）

10,143

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	エタニット建設 株	円 50	株 2,000,000	千円 300,000	千円 143,000	株 —	千円 —	株 —	千円 141,000	株 2,000,000	千円 300,000	千円 2,000	子会社
	クラウンエンジニアリング 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	19,960	40,000	20,000	40	"
	株 与野工業所	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	"
	エタニット産業 株	500	30,000	15,000	30	—	—	—	—	30,000	15,000	30	"
	エタニットパイル 株	500	600,000	1,370,100	1,020,200	—	—	—	190,200	600,000	1,370,100	830,000	"
	日管工業 株	500	15,050	7,525	15	—	—	15,050	15	—	—	—	"
	日本セメント 株	50	100,000	8,920	8,920	—	—	—	—	100,000	8,920	8,920	当社は日本セメント株の関連会社であります。
	計		2,795,050	1,726,545	1,197,165	—	—	15,050	351,175	2,780,000	1,719,020	845,990	

注 1. エタニット建設株、クラウンエンジニアリング株及びエタニットパイル株の当期減少額は、評価減を実施したことによる金額の減少であります。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名中1名が取締役、 1名が監査役を兼務しております。	当社は製品を販売し、受注した工事の下請 施工を行なわせ且資金の貸付を行なってい ます。なお同社は昭和60年5月15日付で営 業を停止しております。
エタニットパイル株式会社	100	当社役員1名が取締役を兼務し、 当社従業員3名中2名が取締役、 1名が監査役を兼務しています。	当社は資金の貸付を行なっています。 なお、同社は昭和57年12月15日付で事業を 廃止しております。
クラウンエンジニアリング 株 式 会 社	50	従業員1名が監査役を兼務して います。	当社は資金の貸付を行なっています。

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	3,000	—	—	3,000	1口 10,000円 300口

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返済方法	担 保	使 途
長期	エタニット建設株式会社	—	100,000	—	100,000	—	随時返済	なし	運 転
	エタニットパイル株式会社	848,638	179,341	72,253	955,726	—	〃	〃	〃
	クラウンエンジニアリング 株 式 会 社	112,000	119,500	80,000	151,500	—	〃	〃	〃
	埼玉パイプ工業有限会社	12,000	—	—	12,000	—	〃	〃	運転・設備
	計	972,638	398,841	152,253	1,219,226				

(ト) 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

(チ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使途	最終返済 期 限	返済方法	担保・保証
㈱ 富士銀行	(394,000) 528,500	470,000	394,000	(366,000) 604,500	運転	66. 12	3ヶ月毎分割	驚宮工場・埼玉ヒ ューム管工場財団
安田信託銀行㈱	(530,000) 1,042,500	480,000	210,000	(477,000) 1,312,500	"	66. 12	"	"
㈱日本長期信用銀行	(438,000) 788,000	620,000	438,000	(410,600) 970,000	"	66. 12	"	"
㈱北海道拓殖銀行	(—) 200,000	—	—	(200,000) 200,000	"	60. 6	期 日 一 括	埼玉ヒューム管工 場財団
㈱ 埼 玉 銀 行	(70,000) 70,000	—	—	(70,000) 70,000	"	60. 12	"	日本セメント㈱ 保証
香 川 県 共 済 連	(10,000) 10,000	—	10,000	—	"	59. 11	3ヶ月毎分割	百十四銀行保証
石 川 県 共 済 連	(24,000) 70,000	—	24,000	(24,000) 46,000	"	62. 4	"	北国銀行保証
富 山 県 共 済 連	(24,000) 70,000	—	24,000	(24,000) 46,000	"	"	"	"
佐 賀 県 共 済 連	(24,000) 70,000	—	24,000	(24,000) 46,000	"	"	"	佐賀銀行保証
年金福祉事業団	(410) 8,200	—	410	(410) 7,790	設備	79. 3	半年毎分割	埼玉ヒューム管工 場寮
公害防止事業団	(1,060) 2,120	—	1,060	(1,060) 1,060	"	61. 3	"	埼玉ヒューム管工 場財団
計	(1,515,470) 2,859,320	1,570,000	1,125,470	(1,597,070) 3,303,850				

註 1. () 内の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済
長期借入金として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のと
りであります。

2 年 以 内 返 済 額 449,310 千円

3 年 " 337,410

(リ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本金組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
額面株式	記名式・普通株式	株 21,720,000	千円 1,086,000	東京、大阪、名古屋 各取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 1,086,000千円 3. 関係会社所有株式 7,662,000株 (日本セメント㈱)
資 本 の 額		1,086,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本金組入額	摘 要			
	58,000千円	昭和30年2月5日 再評価積立金を資本に組入			
	50,000	昭和39年12月1日 "			
	計 108,000				

(ヌ) 資本剰余金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(ル) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(7) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 544,535	千円 13,038	千円 302,333	千円 242,201	% 55.5	千円 —	千円 —
	構 築 物	196,849	4,564	134,790	62,058	68.5	—	—
	機 械 装 置	1,350,313	79,886	895,629	454,683	66.3	—	—
	車 両 運 搬 具	106,133	6,717	87,338	18,795	82.3	—	—
	工 具 器 具 備 品	652,658	67,965	534,620	118,037	81.9	—	—
	計	2,850,489	172,173	1,954,714	895,775	68.6	—	—
無 定 形 固 定 資 産	その他の無形固定資産	1,294	85	785	509	60.7	—	—
そ 投 の 他 資	長 期 前 払 費 用	48,384	10,522	18,339	30,045	37.9	—	—
合 計		2,900,169	182,780	1,973,838	926,330	68.1	—	—

注 1. 当期償却額 182,780 千円の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	製 造 原 価 及び工事原価	販 売 費 及 び 管 理 費	営 業 外 費 用	計
有 形 固 定 資 産	153,830	17,811	531	172,173
無 形 固 定 資 産	—	85	—	85
長 期 前 払 費 用	2,522	8,000	—	10,522
計	156,352	25,896	531	182,780

(7) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	180,617	216,837	31,738	26,866	338,849	
賞 与 引 当 金	49,618	53,941	49,618	—	53,941	
工 事 補 償 引 当 金	385	205	385	—	205	
債務保証損失引当金	—	156,000	—	—	156,000	
退 職 給 与 引 当 金	254,046	42,529	42,858	—	253,717	

注 当期減少額のうちその他

貸倒引当金は税法規定に従った戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和60年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資 産 の 部

イ、流 動 資 産

(イ) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	1, 599	当 座 預 金	(-) 5, 644
預 金	2, 086, 667	通 知 預 金	1, 110, 000
		定 期 預 金	981, 000
		そ の 他	1, 312
計	2, 088, 266	預 金 計	2, 086, 667

(ロ) 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	62, 940
そ の 他	68, 811
計	131, 751

(ハ) 関 係 会 社 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
エ タ ニ ッ ト 建 設 株	1, 426
計	1, 426

上表の受取手形（関係会社分を含む）を昭和60年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手 形 期 日	1 ヶ月以内	2 ヶ月以内	3 ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	7, 522	4, 707	120, 948	133, 178

なお、割引手形（関係会社分を含む）964, 966千円の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

手 形 期 日	1 ヶ月以内	2 ヶ月以内	3 ヶ月以降	合 計
割 引 手 形 金 額	332, 746	294, 652	337, 567	964, 966

(ニ) 売 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	56,426
官 公 庁	9,385
そ の 他	197,367
計	263,179

売 掛 金 滞 留 状 況

滞 留 月 数 0.76 月

回 収 率 94.16 %

$$\text{滞留月数の計算方法} = \frac{\text{期 末 残 高}}{\text{当期売上高} \times \frac{1}{12}}$$

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{回 収 高}}{\text{前期末残} + \text{当期売上高}}$$

(ホ) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	259,919
コ ン ク リ ー ト 製 品	312,517
ホ ー バ ス パ イ プ	393,303
そ の 他 諸 製 品	120,758
計	1,086,499

(ヘ) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	31,201

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	12,148
セ メ ン ト	1,972
ス チ ー ル コ イ ル	14,185
そ の 他	24,284
計	52,591

(チ) 半 成 工 事

(単位：千円)

区 分	金 額
材 料 費	1,057
労 務 費	743
外 注 下 請 費	19,968
経 費	551
計	22,320

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額
フ ェ ル ト 、 金 網	2,646
ゴ ム リ ン グ	4,034
そ の 他	27,848
計	34,528

(ヌ) 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額
未 経 過 利 息 及 び 割 引 料	60,090
固 定 資 産 税	8,089
そ の 他	7,221
計	75,401

(ル) 関係会社未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
日 本 セ メ ン ト 株	210,783
そ の 他	4,242
計	215,025

ロ、 固 定 資 産

(イ) 関係会社長期未収入金

(単位：千円)

区 分	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ ル 株	144,705
計	144,705

(2) 負債の部

イ、流動負債

イ) 支払手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
セメント販売業	56,266	セメント代
外注品製造業	279,392	外注品代
砂利・砂販売業	35,525	砂利・砂代
化学工業品製造業	160,258	樹脂・ガラス繊維代
運送業	21,299	運搬代
その他	219,708	諸 口
計	772,451	

② 支払期日内訳は1ヶ月以内 210,295千円、2ヶ月以内 159,005千円、3ヶ月以降 403,150千円であります。

ロ) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント㈱	5,528	原 料 代
計	5,528	

② 支払期日内訳は1ヶ月以内 1,344千円、2ヶ月以内 2,140千円、3ヶ月以降 2,043千円であります。

ハ) 買掛金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
化学工業品製造業	21,720	樹脂・ガラス繊維代
外注品製造業	66,644	外 注 品 代
その他	49,495	諸 口
計	137,860	

ニ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント㈱	317	原 料 代
埼玉パイプ工業㈱	705	外 注 加 工 代
計	1,022	

(ホ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保・保証
㈱富士銀行	900,000	60. 11	運転資金	うち170,000千円 鳥栖工場財団 40,000 " 埼玉ヒューム 管工場財団
㈱百十四銀行	140,000	60. 11	"	うち100,000千円 鳥栖工場財団
㈱北海道拓殖銀行	130,000	60. 7	"	
㈱埼玉銀行	340,000	60. 11	"	
㈱大和銀行	80,000	60. 6	"	
㈱佐賀銀行	80,000	60. 11	"	
農林中央金庫	70,000	60. 8	"	
㈱日本長期信用銀行	50,000	60. 9	"	
安田信託銀行 ㈱	80,000	60. 9	"	
㈱太陽神戸銀行	20,000	60. 6	"	
計	1,890,000			

ロ、固 定 負 債

(イ) 長 期 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額
販 売 店 保 証 金	196,759
預 り 敷 金	550
計	197,309

3. 資 金 繰 状 況

(1) 資 金 繰 実 績

(単位：百万円)

区 分		59/6 ~ 59/8	59/9 ~ 59/11	59/12 ~ 60/2	60/3 ~ 60/5	計
前 月 繰 越 高		1,724	1,954	1,740	1,650	1,724
収 入	営 業 収 入	886	961	1,148	1,429	4,424
	営 業 外 収 入	21	131	—	939	1,091
	借 入 金	1,360	150	1,310	500	3,320
	そ の 他	133	142	137	268	680
	計	2,400	1,384	2,595	3,136	9,515
支 出	原 材 料 費	605	462	512	718	2,297
	人 件 費	309	230	288	265	1,092
	経 費	276	322	312	288	1,198
	設 備 費	70	119	90	177	456
	借 入 金 返 済	592	191	1,122	692	2,597
	支 払 利 息	112	112	110	119	453
	そ の 他	206	162	251	439	1,058
	計	2,170	1,598	2,685	2,698	9,151
翌 月 繰 越 高		1,954	1,740	1,650	2,088	2,088

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		60/6 ~ 60/8	60/9 ~ 60/11	計
前 月 繰 越 高		2, 088	2, 156	2, 088
収 入	営 業 収 入	634	1, 048	1, 682
	営 業 外 収 入	770	263	1, 033
	借 入 金	1, 500	300	1, 800
	そ の 他	136	153	289
	計	3, 040	1, 764	4, 804
支 出	原 材 料 費	575	576	1, 151
	人 件 費	287	237	524
	経 費	299	378	677
	設 備 費	53	155	208
	借 入 金 返 済	571	180	751
	支 払 利 息	103	130	233
	そ の 他	※ 1, 084	166	1, 250
	計	2, 972	1, 822	4, 794
翌 月 繰 越 高		2, 156	2, 098	2, 098

注 ※印のうち870百万円は関係会社に対する貸付であります。

4. そ の 他

(1) 決 算 日 後 の 状 況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	エタニット建設株式会社		住 所	東京都渋谷区		
資本金	100,000 千円	事業の内容	上下水道の設計並びに施工	子会社の議決権に対する所有割合	100 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社役員 2 名が役員を兼務しています。			
	資 金 援 助		長 期 貸 付 金 100,000 千円			
	営 業 上 の 取 引		当社製品の購入、当社受注工事の下請施工			
	設 備 の 賃 貸 借 状 況		な し			
	そ の 他		な し			

注 1. エタニット建設㈱は特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
エタニット産業株式会社	東京都渋谷区
エタニットパイル株式会社	香川県高松市
クラウンエンジニアリング株式会社	東京都港区
株式会社与野工業所	東京都渋谷区

注 1. エタニットパイル㈱は特定子会社に該当し、エタニット産業㈱、クラウンエンジニアリング㈱及び㈱与野工業所は該当しません。

2. エタニットパイル㈱は昭和57年12月15日事業廃止したため連結の範囲に含めていません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成します。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	6 月 1 日 ～ 6 月 30 日	基 準 日	5 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	一 月 一 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める当会社株式の1,000株の売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		